

第28回通常総会議案書

2023年5月30日(火)

18:00~19:00

奈良県立大学 1号館食堂ホール

第1号議案 2022年度事業報告書・決算関係書類等承認の件

第2号議案 2023年度事業計画及び予算決定の件

第3号議案 奈良県立大学生協『再生計画』策定承認の件

第4号議案 役員報酬決定の件

役員選挙の件

第 1 号議案

2022 年度事業報告書・決算関係書類等承認の件

1-1) 2022 年度事業報告書・決算関係書類

2022年度事業報告書

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月3日
備付 2023年5月12日

奈良県奈良市船橋町10番地 奈良県立大学内
奈良県立大学生生活協同組合
理事長 鶴谷 将彦

I 組合の事業活動の概況に関する事項

1 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目	主な事業品目等
供給及び 利用事業	物品供給 書籍、文具、教育機器、衣料品、電気製品、その他組合員の日常生活に必要な物資の供給
	サービス提供 組合員に食事を提供する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業
その他	組合員のための生命共済、火災共済の業務受託事業

2 事業の経過及びその成果ならびに対処すべき重要な課題

1 事業の経過及びその成果

(1) 事業方針

2022年度基本方針

奈良県立大学生協は、withコロナの新しい大学生活の中で福利厚生サービスを維持し、学生が集い合う場所を提供します。

- 基本方針①食堂は前期・後期通じて営業を行い、「温かく」「バランスの良い食事」を提供する。
②放課後に食堂で学生が休憩できるように、購買の17時までの営業と品揃えの強化。
③奈良県立大学ならではの取組みを行い、大学と地域に貢献する。
④経営損失を最小限に食い止めるための営業計画を組み、実行する。

(2) 経済及び事業環境

2022年はオミクロン株の流行に伴う「まん延防止等重点措置」の適用から始まり、行動制限の継続からのスタートでした。その後、感染の落ち着きと共に飲食店への時短要請なども解除され、脱コロナ、withコロナといった動きに移行してきました。

しかし、ロシアのウクライナ侵攻などの影響による物価上昇などが家庭の家計を直撃し、個人消費が回復しない厳しい状態が続いています。

大学での生活は、オンライン授業と対面授業が混ざる「ハイブリット型」がすっかり定着し、学生は毎日パソコンを持ち運ぶようになりました。クラブ活動なども再開され始め、秋には大学祭も3年ぶりに開催されるなど、上手に感染対策を行いながら様々な活動ができるようになってきました。学生の活動の制限が緩和されることに伴い、学生生活の満足度も少しずつ回復してきています。

新しい授業形態が定着する中、学生の登校日数は平均で週2～3回と減少しました。その影響を受け、生協の利用客数はなかなか回復せず、厳しい経営状況が続いています。

(3) 事業の状況

2022年度の供給高は38,484,602円で、予算の38,637,000円に15万円届きませんでした。前年度より505万円伸長しました。4月から食堂・購買ともに営業再開し、営業時間をコロナ前に戻しました。1年通じて営業することができたため、食堂利用と購買のパン・米飯など昼食対応分類の利用が回復しました。しかし、非対面授業が集中する曜日や祝日授業日、テスト期間など1日の供給高とコストのバランスが合わない日が出てくるなど、店舗運営にはまだ課題が残っています。

経常損失金は3,805,439円の赤字となりました。1日の利用高は少しずつ回復していますが、人件費・物件費が利用回復を上回るスピードで上がってきてしまい、大きなマイナス高となってしまいました。

厳しい経営状況を踏まえ、今年度も奈良県立大学後援会から100万円の寄付をお願いしました。また、国の事業復活支援金も頂くことができ、合計で200万円の補助金収入がありました。

9月末には当生協が加入していた全国大学生協共済生活協同組合連合会(以下、「大学生協共済連」)が、日本コープ共済生活協同組合連合会への事業所との伴い解散したことにより、当生協への残余財産の分配が実施され、6,413,000円を特別利益として計上しました。なお、今後も「CO・OP学生総共済」は「学生どうしのたすけあいの制度」として組合員の健康と安全を見守り、組合員のくらしを支え続けていきます。

これらの特別利益を計上したおかげで税引き前当期剰余金は4,766,660円となりました。これに法人税を差し引き、当期剰余金は3,469,542円、これに当期首繰越剰余金1,288,742円を合わせて今期の当期末処分剰余金は4,758,284円です。

(4) 業績

1) 組合員数及び出資金

組合員数 676人、出資金 6,640,000円でした。
22年度新入生の生協加入者は148名、加入率は90.2%でした。

2) 供給事業

購買事業は10,746,948円と前年から168万円増加しました。
パン・米飯など、昼食利用につながる分類の利用伸長が進みました。また附属高校へのパソコン販売などの特需もあったため、供給高を伸ばすことができました。しかし、附属高校パソコンは計画の甘さから在庫になってしまったため、大きく値下げして販売したこともあり、剰余につなげることはできませんでした。

書籍事業は12,731,106円と前年から166万円増加しました。
今年は教科書の発注数を見直し、教科書販売期間に品切れをしないようにしっかりと在庫を揃えました。そのおかげで、必要な時に必要な教科書を販売することができ、結果販売数をのばすことができました。また、校費も多くの方からご利用いただき、利用高を維持することができています。

学内公務員講座も、対面とオンラインのハイブリット型の授業となり、65名の申込件数と過去最高となりました。

食堂事業は3,707,428円と前年から140万円増加しました。

4月から通年で営業を再開することができ、昼食利用が回復してきました。しかし、学内人口はまだ十分に回復しておらず、1日の客数は平均60～70名と食堂を運営するには厳しい利用状態が続いています。また曜日によっては、利用客数が50名を下回るなど採算がとれない営業日が年に数回あり、これらの対策が必要となってきます。

サービス事業は11,298,431円と前年から29万増加しましたが、ほぼ昨年並みの数字となりました。教習所申込件数が計画数を下回っており、なかなか利用伸長に結び付けられていません。次年度以降は、もっと積極的な宣伝展開が必要です。卒業袴の利用は253万円とほぼ例年通りのご利用となりました。

供給事業としては全部門合算で38,484,602円と前年から505万円伸長させることができました。しかし、コロナ前の2019年度と比較しても、まだ75%の回復率です。できる限り生協をご利用いただけるようにし、供給を伸ばす取り組みが引き続き必要です。また、供給高を伸ばすことに合わせて、きちんと剰余を残すための商品管理能力の向上、不採算部分の見直しなどが必要です。

3) その他の事業

生命共済の加入者数は329人で前年より23人減少しました。22年度新入生の共済加入者数は91人で加入率は61.5%と目標であった加入率60%を達成しました。

共済給付件数は78件、給付金額は6,778,000円と前年の20件132万円を大きく上回りました。このうち、新型コロナウイルス感染症関連の給付件数は58件、5,732,000円となり、多くの組合員の皆様のお役に立つことができました。

4) 事業経費

人件費は5,994,026円の執行で、予算の5,060,000円から93万円増加しました。4月以降、食堂含め営業を再開し、パート職員の勤務もかなり通常に戻ってきました。パート職員の退職に伴う補充や新システム導入に伴う研修参加など、計画以上の勤務が必要となり、勤務時間は計画より超過しました。また10月には最低賃金見直しに伴う時給改定を実施しました。

物件費は5,638,974円の執行で、予算の5,237,000円から40万円増加しました。12月より新しくPOSレジを導入したことによる消耗品費の計上や新規冷蔵ショーケース購入に伴う減価償却費の増加などが原因です。

5) 事業外損益

事業外収益では、雇用調整助成金568,564円計上しました。また、21年度から使用継続させていた食堂回数券の未使用分を利用差額として59,433円計上しました。その他、全国加入WEB受取手数料や連合前渡金手数料などを計上しています。事業外費用では、出資金の整理後の返還が2件発生したため20,000円計上しています。

6) 特別損益

当生協が加入していた全国大学生協共済生活協同組合連合会(以下、「大学生協共済連」)が、日本コープ共済生活協同組合連合会への事業譲渡に伴い解散したことにより、当生協への残余財産の分配が実施され、6,413,000円計上しました。なお、今後も《CO・OP学生総合共済》は『学生どうしのたすけあいの制度』として組合員の健康と安全を見守り、組合員の暮らしを支え続けていきます。

また、それ以外に大学後援会からの補助金100万円と、事業復活支援金100万円、ならコープからの食堂支援金15万円を計上しています。

7) 当期剰余金

当期剰余金として3,469,542円計上しました。事業活動は厳しい状況が続いており、経常損失金は3,805,439円となりましたが、共済連清算益や補助金収入を計上し、税引き前当期剰余金は4,766,660円、法人税を引き3,469,542円が当期剰余金となりました。

なお、共済連清算益を活用し奈良県立大学生協の再生計画を策定し、次年度から実行していきます。

2 対処すべき重要な課題

(1) 事業の展望と課題

2023年5月に新型コロナウイルス感染症は5類に分類変更され、様々な行動制限がなくなる年になります。学生生活への制限も多くが緩和され、コロナ以前の賑わいがキャンパスに戻ってくるのが想定されます。奈良県立大学生協としても、一気に供給高の回復を目指す1年となります。改めてスピード出食や混雑対策を講じ、昼休みに気持ちよく利用していただけるような運営を進めます。

また、改めて店舗の基本運営(食堂のQSCや購買の基本4原則)などを徹底し、組合員満足度を高めていけるように努力していきます。

一方で、すべてがコロナ前の利用に戻ると考えることは難しいため、現在展開している生協の事業の内、今後伸ばさせていく部門と縮小していく部門の見極めなども進めていき、きちんと剰余を確保できる生協運営を目指す必要があります。

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

単位:円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
組合員数	662	683	666	676
出資金額	6,515,000	6,730,000	6,580,000	6,640,000
供給高	50,463,530	29,427,967	33,434,014	38,484,602
その他事業収入	1,365,238	1,431,315	1,568,910	1,893,899
経常剰余金	△ 1,542,983	△ 902,960	△ 1,109,184	△ 3,805,439
総資産	25,910,348	30,285,230	28,042,561	29,386,913
純資産	12,091,498	14,666,178	14,445,240	17,974,782

(2) 供給事業の状況表

1) 部門別・業態別供給高の状況

単位:円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[部門別供給高]				
物品	14,347,983	9,913,413	9,058,429	10,746,948
書籍	12,533,276	12,007,670	11,067,236	12,731,106
食堂	7,220,666	740,972	2,305,246	3,707,428
旅行サービス	16,360,883	6,765,662	11,005,851	11,298,431
その他	722	250	△ 2,748	689
合計	50,463,530	29,427,967	33,434,014	38,484,602
[業態別供給高]				
店舗	50,446,730	29,427,967	33,434,014	38,484,602
カタログ	16,800	0	0	0
合計	50,463,530	29,427,967	33,434,014	38,484,602

「業態別供給高」のカタログ供給は店舗を通過しない供給です

2) 供給高の事業所別内訳

単位:円

店舗名	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
購買食堂店	50,463,530	29,427,967	33,434,014	38,484,602
合計	50,463,530	29,427,967	33,434,014	38,484,602

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

単位:人

共済事業の種類	加入者数(契約件数)			
	元受団体名	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	329	352	93.5
学生総合共済 (火災共済)		1	71	1.4
合計		330	423	78.0

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

単位:円、件

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	4,550,400	4,542,000	100.2	78	20	390.0	6,778,000	1,320,000	513.5
学生総合共済 (火災共済)		2,000	60,000	3.3	0	0		0	0	
合計		4,552,400	4,602,000	98.9	78	20	390.0	6,778,000	1,320,000	513.5

※日本コープ共済連は日本コープ共済生活協同組合連合会の略称です。

3 増資及び資金の借入その他の資金調達状況

資金調達内訳表

該当する事項はありません。

4 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

該当する事項はありません。

5 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務上の提携

業務提携先	所在地	提携内容
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託

6 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

新規出資子法人及び関連法人等

該当する事項はありません

7 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当する事項はありません

8 教育事業等の状況

単位:円

項	目	金額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		0
教育事業等の使途		
科目	内容	金額
教育文化費	組合員むけ機関紙費用	52,240
教育文化費	学生委員会活動費	45,459
教育文化費	組合員むけ企画諸費用	15,552
広報費	新学期加入案内宣伝費	160,473
調査研究費	学生生活実態調査費用	50,257
合計		323,981

II 組合の運営組織の状況に関する事項

1 前事業年度における総会の開催状況

総会開催日	2022年5月26日	
総会日現在組合員数	655名	
出席総代数	本人 代理人(委任) 書面	23名 0名 329名
	合計	352名
(重要な議事、議決事項および議決状況)		
第1号議案	2021年度事業報告書・決算関係書類等承認の件	承認可決
第2号議案	2022年度事業計画及び予算決定の件	承認可決
第3号議案	定款一部改正の件	承認可決
第4号議案	監事監査規則一部改正の件	承認可決
第5号議案	日本コープ共済生活協同組合連合会への加入の件	承認可決
第6号議案	役員報酬決定の件	承認可決
	役員選挙の件	全員信任

2 組合員に関する事項

組合員出資金増減表

単位:円

区分	組合員数	口数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額
期首現在	666	1,316	6,580,000	9,880
当期増加分	163	316	1,580,000	9,693
当期減少分	153	304	1,520,000	9,935
期末現在	676	1,328	6,640,000	9,822

3 役員に関する事項

(1) 役員一覧表

役名	氏名	担当	就任年月日	略歴等
理事長(代表理事)	鶴谷 将彦		2021年6月8日	地域創造学部准教授 2022年5月より理事長
専務理事(代表理事)	山部 洋幸		2019年5月28日	地域創造学部准教授 2022年5月より専務理事
理事	窪田 暁		2021年6月8日	地域創造学部准教授
〃	村瀬 博昭		2022年5月26日	地域創造学部准教授
〃	薬師寺 浩之		2020年7月28日	地域創造学部准教授
〃	中西 玄		2021年6月8日	教務・学生課課長
〃	大田 海斗		2020年7月28日	4回生2020年学生委員会委員長
〃	森 柚花		2021年6月8日	3回生2021年学生委員会委員長
〃	荒谷 菜		2022年5月26日	2回生2022年学生委員会委員長
〃	飯野 颯太		2022年5月26日	2回生2022年学生委員会副委員長
〃	緒方 達海		2022年5月26日	2回生2022年学生委員会副委員長
〃	宮内 翔麻		2022年5月26日	2回生学生会執行委員会
〃	大塚 万綺		2022年5月26日	2回生学生会執行委員会
〃	石間 奈穂子	業務担当	2018年5月22日	員外
監事	津田 康英		2017年5月25日	地域創造学部准教授
〃	田中 ひまり		2022年5月26日	3回生
〃	樋口 敬大		2022年5月26日	3回生

(2) 辞任した役員

該当者はいません。

4 職員数およびその増減その他の職員の状況

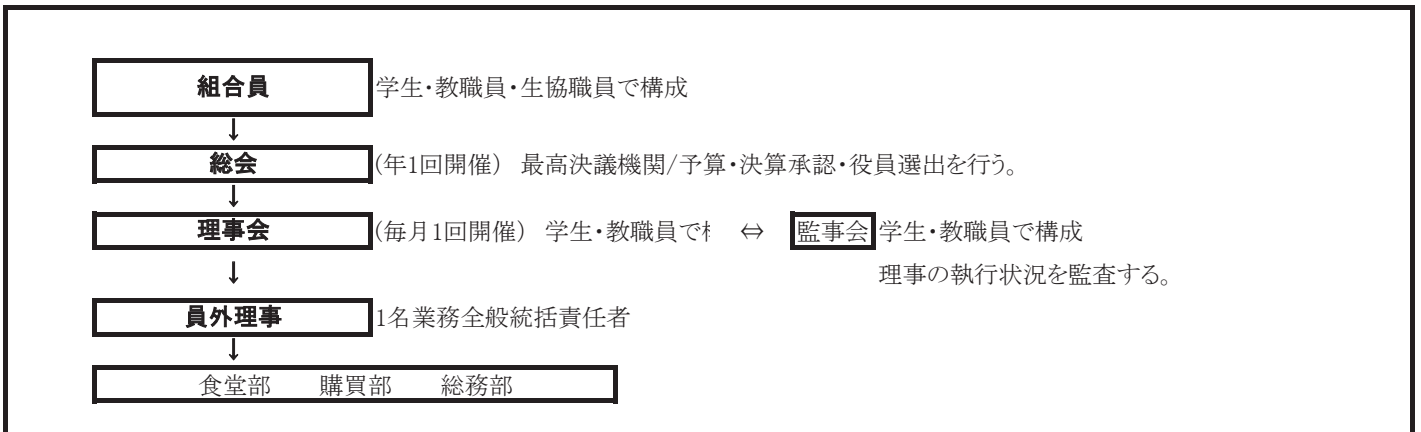
職員状況表

区 分		前 期 末 数	当 期 末 数	平 均 年 齢 、 平 均 勤 続 年 数
定時職員	時間数 (総数)	2219 時間 (6 名)	5439 時間 (7 名)	/
	正規換算数	1 名	2.7 名	

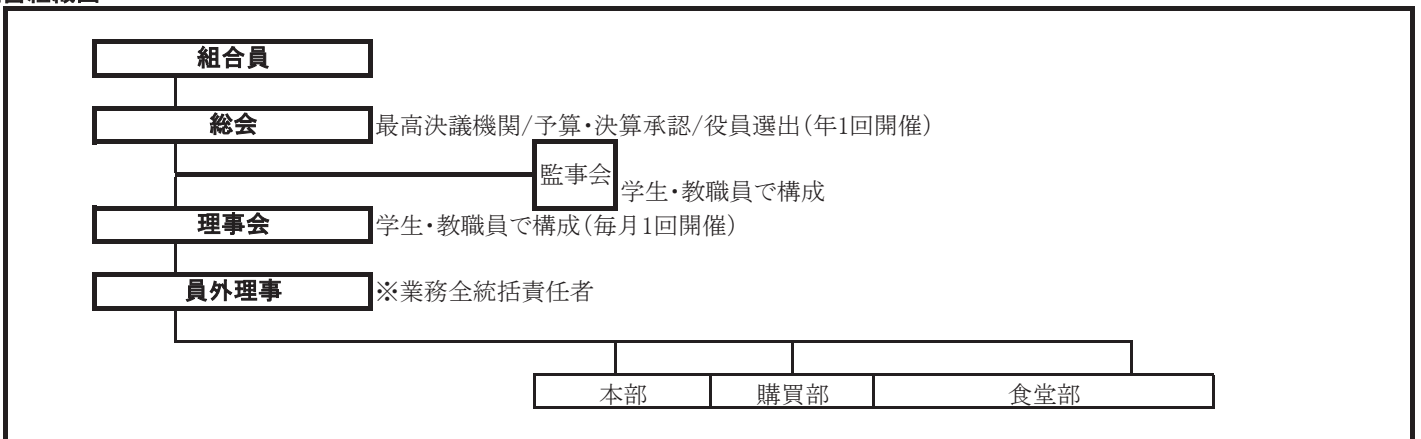
(注1) 定時職員の正規職員換算数は、年間2,000時間をもって1名と換算しています。

5 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



6 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	土地 (㎡)	建物(㎡)		摘要
			延床面積	店舗面積	
購買・食堂	奈良県奈良市				135 借用

7 子法人に関する関連法人などの状況に関する事項

該当する項目はありません。

8 事業連合に関する事項

(1) 事業連合の概要

区分	関連法人等												
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合												
所在地	東京都杉並区和田3-30-22												
代表者氏名	理事長 井内 善臣												
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる事業 (3) 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連する情報を提供する事業 (4) 会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5) 会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6) 会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7) 会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8) 会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9) 会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10) 前各号の事業に附帯する事業 												
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。												
出資金及び総口数	出資金 4,948,510 千円 総口数 494,851 口												
当組合の出資額及び口数	出資金 1,340千円 総口数 134 口												
決算月日	2023年3月1日												
主な出資生協	<table border="0"> <tr> <td>全国大学生生活協同組合連合会</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>早稲田大学生生活協同組合</td> <td>209,810千円</td> </tr> <tr> <td>東京大学消費生活協同組合</td> <td>187,180千円</td> </tr> <tr> <td>立命館生活協同組合</td> <td>185,720千円</td> </tr> <tr> <td>慶應義塾生活協同組合</td> <td>156,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他186大学生生活協同組合</td> <td>3,409,240千円</td> </tr> </table>	全国大学生生活協同組合連合会	800,000千円	早稲田大学生生活協同組合	209,810千円	東京大学消費生活協同組合	187,180千円	立命館生活協同組合	185,720千円	慶應義塾生活協同組合	156,560千円	その他186大学生生活協同組合	3,409,240千円
全国大学生生活協同組合連合会	800,000千円												
早稲田大学生生活協同組合	209,810千円												
東京大学消費生活協同組合	187,180千円												
立命館生活協同組合	185,720千円												
慶應義塾生活協同組合	156,560千円												
その他186大学生生活協同組合	3,409,240千円												

(2) 事業連合の決算概況

単位:千円

資産・負債・純資産の状況		
法人名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
科目\決算期	2023年2月28日 (56期)	
資産の部	流動資産	29,823,830
	固定資産	6,706,855
	資産合計	36,530,686
負債の部	流動負債	32,066,274
	固定負債	2,443,752
	負債合計	34,510,027
純資産の部	出資金	4,948,510
	剰余金	△ 2,927,851
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	2,020,658
負債及び純資産合計		36,530,686

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(3) 事業連合の損益状況 (決算期:2023年2月28日)

単位:千円

損益の状況	
科目\決算期間	2022年3月1日～2023年2月28日
供給高	88,511,386
供給剰余金	442,828
事業剰余金	△ 233,762
経常剰余金	△ 125,323
当期剰余金	△ 959,155
当期末処分剰余金	△ 2,927,851

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定しておりませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(4) 事業連合との取引等の状況

単位:円

区分	経常収益		経常費用		その他取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収益	費用	その他
大学生協事業連合	0	2,696	23,537,356	1,485,892	0	0	0
対取引高率 (%)			81.37				

9 その他組合の組織運営の状況に関する重要な事項

開示すべき内容はありません。

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2022年度事業報告書の附属明細書

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月3日
備付 2023年5月12日

奈良県奈良市船橋町10番地 奈良県立大学内
奈良県立大学生協同組合
理事長 鶴谷 将彦

1 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬明細

区分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額(円)	摘要
理事	9人以上14人以内	0人	0	理事報酬の限度額:0円
監事	2人以上4人以内	0人	0	監事報酬の限度額:0円
合計		0人	0円	

2 役員と他の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	非常勤	有	鶴谷 将彦	奈良県生協連合会	理事

3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4 事業連合に関する事項

事業連合に対する債権・債務明細表

①債権明細表

単位:円

区分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	390,918	2,984,973	2,594,055	0	0	0

②債務明細表

単位:円

区分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	5,736,053	2,409,404	△ 3,326,649	0	0	0

5 その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません

2022年度 決算関係書類

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月3日
備付 2023年5月12日

奈良県奈良市船橋町10番地 奈良県立大学内
奈良県立大学生活協同組合
理事長 鶴谷 将彦

1 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2023年2月28日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,786,533	流 動 負 債	11,412,131
現 金 預 金	20,441,742	買 掛 金	7,588,659
供 給 未 収 金	1,820,089	未 払 金	25,996
商 品 及 び 原 材 料	490,582	未 払 法 人 税 等	223,200
前 渡 金	2,952,968	未 払 消 費 税 等	469,900
未 収 金	1,034,269	未 払 費 用	358,632
仮 払 金	64,883	前 受 金	2,490,228
貸 倒 引 当 金	△ 18,000	預 り 金	255,499
		ポ イ ン ト 引 当 金	17
固 定 資 産	2,600,380		
有 形 固 定 資 産	802,580		
器 具 備 品	3,685,608		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,883,028		
無 形 固 定 資 産	72,800		
電 話 加 入 権	72,800		
そ の 他 固 定 資 産	1,725,000		
関 係 団 体 等 出 資 金	1,725,000		
		負 債 合 計	11,412,131
		(純 資 産 の 部)	
		組 合 員 資 本	17,974,782
		出 資 金	6,640,000
		剰 余 金	11,334,782
		法 定 準 備 金	3,000,000
		店 舗 改 装 積 立 金	2,076,498
		組 合 員 利 用 還 元 積 立 金	300,000
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 積 立 金	1,200,000
		当 期 未 処 分 剰 余 金	4,758,284
		(うち 当 期 剰 余 金)	(3,469,542)
		純 資 産 合 計	17,974,782
資 産 合 計	29,386,913	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,386,913

2 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2022年3月1日 至 2023年2月28日

単位:円

科 目		金	額
供	給 事 業		
	供 給 高	38,484,602	
	供 給 値 引	373,046	38,111,556
	供 給 原 価		
	期 首 商 品 棚 卸 高	4,472,063	
	仕 入 高	28,927,943	
	合 計	33,400,006	
	期 末 商 品 棚 卸 高	490,582	32,909,424
	供 給 剩 余 金		5,202,132
そ の 他 事 業 収 入			
	共 済 受 託 手 数 料 収 入	1,213,944	
	教 育 文 化 事 業 収 入	104,985	
	供 給 事 業 手 数 料 収 入	574,970	1,893,899
	事 業 総 剩 余 金		7,096,031
事 業 経 費			
	人 件 費	5,994,026	
	物 件 費	5,638,974	11,633,000
	事 業 損 失 金		-4,536,969
事 業 外 収 益			
	受 取 利 息	164	
	雑 収 入	751,839	752,003
事 業 外 費 用			
	雑 損 失	20,473	20,473
	経 常 損 失 金		-3,805,439
特 別 利 益			
	補 助 金 収 入	2,159,100	
	共 済 連 清 算 益	6,413,000	8,572,100
特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損	1	1
	税 引 前 当 期 剩 余 金		4,766,660
	法 人 税 等		1,297,118
	当 期 剩 余 金		3,469,542
	当 期 首 繰 越 剩 余 金		1,288,742
	当 期 末 処 分 剩 余 金		4,758,284

3.剰余金処分案

2022年度 剰余金処分案

奈良県立大学生活協同組合

単位:円

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	4,758,284
II 剰余金処分額	
1. 法定準備金	320,000
2. 店舗改装積立金	3,500,000
	<u>3,820,000</u>
III 次期繰越剰余金	<u>938,284</u>

※次期繰越剰余金には教育事業等繰越金20,000円を含みます。

注 記

4.個別注記事項

この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

1.重要な会計方針にかかると事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂(食材)	最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

①有形固定資産	定率法	主な 耐用年数	建物	7年～50年
1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法			建物附属設備	3年～18年
			器具備品	2年～20年
			車両運搬具	2年～7年
②無形固定資産	定額法	ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法		

(3)引当金の計上基準は以下のとおりです。

①貸倒引当金	債権の貸し倒れによる損失に備えるために、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額を計上しています。
②ポイント引当金	供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。

(4)その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています

2.会計方針の変更に関する注記

従来、当組合では未返還組合員出資金は卒業予定年度に出資金から預り金に振替処理し、卒業予定年度から2年経過した翌年度に預り金から特別利益に振替していました。

しかし、2023年1月に組合員管理システムが全国統一の新システム(KRM)に移行したことに伴い、全国的に会計処理が統一されることとなりました。

この結果、未返還出資金の振替は卒業予定年度から2年経過した翌年度に出資金から預り金に振替処理し、卒業予定年度から4年経過した翌年度に預り金から特別利益に振替処理することとしております。

当事業年度末時点でシステム移行後の組合員データの正確性を検証している途上であり、この変更による正確な影響額を算出することは困難です。

なお、従来の方では2021年度末の預り金残高330,000円のうち返還申請されないまま卒業予定年度から2年経過した金額が特別利益に振替処理されるのですが、当該変更により預り金残高のまま会計処理しているため、当事業年度の税引前当期剰余金は従来の方では比べてその分減少しております。

3.損益計算書に関する注記

(1)事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収益

単位:円

受取利息		164	預金利息
雑収入	雇用調整休業助成金等	568,564	雇用調整助成金・小学校休業等対応助成金等
	ミールカード利用差額	59,433	22年度ミールカード利用差額
	全国加入WEB受取手数料	65,457	
	経費戻し	40,819	
	連合前渡手数料(非)	2,696	事業連合商品代金等前払い精算に対する手数料
	その他	14,870	

②事業外費用

雑損失	出資金整理後返還金	20,000	
	その他	473	

(2)特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

単位:円

特別利益	共済連清算益	6,413,000	当生協が加入していた大学生協共済連(2022年9月30日解散)の清算に伴い、残余財産の分配を受けたものであります。
	補助金収入(大学)	1,000,000	
	コロナによる行政からの補助金収入	1,000,000	事業復活支援金
	寄付金収入	150,000	ならコープ食堂支援金
	その他特別利益	9,100	
特別損失	固定資産除却損	1	

(3)法人税等には住民税, 地方法人特別税, 事業税が含まれています。

4.剰余金処分案に関する注記

(1)法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の規定にもとづく積立金です。

(2)店舗改装積立金は、将来の店舗改装や店舗什器購入などのために1000万円を目標に積立しています。

(3)次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として20,000円が含まれています。

5.関連当事者との取引に関する注記

組合

単位:円

種類	法人等の名称	資本金または出資金	議決権割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合	4,948,510,000	直接 0.52%	仕入先	商品仕入	23,537,356	前渡金	2,952,968
					業務委託	308,676	買掛金	2,383,408
					経費仕入	1,177,216	未払金	25,996
					POSレジ使用料	0	未収金	32,005

2022年度 決算関係書類の附属明細書

1 組合員資本の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
組合員出資金	6,580,000	1,580,000	1,520,000	6,640,000	
法定準備金	3,000,000	0	0	3,000,000	
任意積立金					(注1)
店舗改装積立金	2,576,498	0	500,000	2,076,498	
組合員利用還元積立金	300,000	0	0	300,000	
新型コロナウイルス感染症対策積立金	1,200,000	0	0	1,200,000	
当期末処分剰余金	788,742	3,969,542	0	4,758,284	
合 計	14,445,240	5,549,542	2,020,000	17,974,782	

(注1) 減少は目的使用による取崩です。

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細 (その他固定資産に計上された償却費の生ずるものを含む)

単位:円

資 産 の 種 類							
	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
器 具 備 品	22,466	863,000	1	82,885	802,580	2,883,028	3,685,608
有形固定資産計	22,466	863,000	1	82,885	802,580	2,883,028	3,685,608
	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
電 話 加 入 権	72,800	0	0	0	72,800		
無形固定資産計	72,800	0	0	0	72,800		
合 計	95,266	863,000	1	82,885	875,380		

(注) 主な増減の内容は以下のとおりです。

- 1 器具備品の増加の主なものは冷蔵ショーケースの購入です。

3 関係団体等出資金の明細

単位:円

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
関係団体					
出資金					
全国大学生協連	265,000	0	0	265,000	
大学生協共済連	300,000	0	300,000	—	
大学生協事業連合	1,340,000	0	0	1,340,000	
日本コープ共済連	0	100,000	0	100,000	
奈良県生協連	20,000	0	0	20,000	
合 計	1,925,000	100,000	300,000	1,725,000	

4 引当金の明細

単位:円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
貸倒引当金	17,000	1,000	0	18,000	
ポイント引当金	0	17	0	17	

5 事業経費の明細

単位:円

科 目	金 額
1. 人件費	
定時職員給与	5,855,594
法定福利費	55,944
厚生費	82,488
人件費合計	5,994,026
2. 物件費	
教育文化費	173,197
広報費	294,726
消耗品費	1,454,808
物流費	4,830
車両運搬費	17,631
貸倒引当金繰入額	1,000
ポイント引当金繰入額	17
施設維持管理費	496,096
減価償却費	82,885
賃借料	8,000
水道光熱費	979,492
保険料	17,970
委託料	1,310,294
研修採用費	1,110
調査研究費	76,139
会議費	56,691
諸会費	126,000
通信交通費	170,288
雑費	67,800
事業連合委託費	300,000
物件費合計	5,638,974
事業経費合計	11,633,000

6 事業の種類ごとの損益の明細および事業別事業経費明細

事業は供給のみのため事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細は、損益計算書及び事業経費の明細と同じです。

7 キャッシュ・フロー計算書

間接法

自 2022年3月1日 至 2023年2月28日

単位:円

I 事業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期剰余金	4,766,660
減価償却費	82,885
貸倒引当金の増減額	1,000
受取利息および受取配当金	△ 164
固定資産売却益	1
供給債権の増減額	△ 156,557
棚卸資産の増減額	3,981,481
前渡金の増減額	△ 2,643,251
その他流動資産の増減額	37,346
仕入債務の増減額	△ 2,360,158
未払消費税等の増減額	226,600
未払金・未払費用の増減額	△ 112,228
前受金・預り金などの増減額	△ 91,621
ポイント引当金の増減額	17
小 計	3,732,011
利息および配当金等の受取額	164
法人税等の支払額	△ 1,144,918
事業活動によるキャッシュフロー	2,587,257
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の取得による支出	△ 863,000
関係団体出資金の出資による支出	△ 100,000
関係団体出資金の減資・脱退による収入	300,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 663,000
III 財務活動によるキャッシュフロー	
組合員出資金の増減額	60,000
財務活動によるキャッシュフロー	60,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,984,257
V 現金及び現金同等物期首残高	18,457,485
VI 現金及び現金同等物期末残高	20,441,742

(注) 現金及び現金同等物の範囲

単位:円

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	18,457,485	20,441,742
現金及び現金同等物	18,457,485	20,441,742

8 主要な事業に係る資産及び負債の内容その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

単位:円

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	1,418,093	558,362	△ 859,731
	普通預金	17,039,392	19,883,380	2,843,988
合 計		18,457,485	20,441,742	1,984,257

②供給未収金の明細

イ. 内訳

単位:円

相 手 先	金 額
供給未収金・校費	1,820,089
合 計	1,820,089

ロ. 回収状況

単位:円

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
1,663,532	19,091,635	18,935,078	1,820,089	91.2%

③商品および貯蔵品の明細

単位:円

科目	内 訳	金 額
商 品	一 般 商 品 (物品)	324,551
	書 籍	66,122
	食 材	99,909
	サ ー ビ ス	0
合 計		490,582

④前渡金の明細

単位:円

内 訳	金 額
商品代金前払い	2,952,968
合 計	2,952,968

⑤未収金の明細

単位:円

内 訳	金 額
大学生協事業連合	32,005
年度末未収金計上	2,264
奈良県立大学後援会	1,000,000
合 計	1,034,269

⑥仮払金の明細

単位:円

内 訳	金 額
雇用保険料一括納付	64,883
合 計	64,883

(2) 主要な負債の内容

①買掛金の明細

単位:円

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	2,383,408
(株)東京リーガルマインド	5,179,455
その他(3社)	25,796
合 計	7,588,659

②未払金の明細

単位:円

内 訳	金 額
大学生協事業連合	25,996
合 計	25,996

③未払法人税等の明細

単位:円

内 訳	金 額
地方法人税	28,900
道府県民税	23,700
市町村民税	72,900
事業税	97,700
合 計	223,200

④未払消費税等の明細

単位:円

内 訳	金 額
未払消費税	469,900
合 計	469,900

⑤未払費用の明細

単位:円

内 訳	金 額
職員給与未払費用	358,632
合 計	358,632

⑥前受金の明細

単位:円

内 訳	金 額
俵代金前受金	2,287,690
電子マネー前受金	202,538
合 計	2,490,228

⑦預り金の明細

単位:円

内 訳	金 額
未返還組合員出資金	200,000
給与控除預り金	50,499
連合会奨学財団寄付金	5,000
合 計	255,499

(3)比較貸借対照表および比較損益計算書

①比較貸借対照表

単位:円

資 産 の 部	2021年度	2022年度	負 債 ・ 純 資 産 の 部	2021年度	2022年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	26,022,295	26,786,533	流 動 負 債	13,597,321	11,412,131
現 金 預 金	18,457,485	20,441,742	買 掛 金	9,948,817	7,588,659
供 給 未 収 金	1,663,532	1,820,089	未 払 金	74,986	25,996
商 品 及 び 原 材 料	4,472,063	490,582	未 払 法 人 税 等	71,000	223,200
前 渡 金	309,717	2,952,968	未 払 消 費 税 等	243,300	469,900
未 収 金	1,082,768	1,034,269	未 払 費 用	421,870	358,632
仮 払 金	53,730	64,883	前 受 金	2,452,593	2,490,228
貸 倒 引 当 金	△ 17,000	△ 18,000	預 り 金	384,755	255,499
			ポ イ ン ト 引 当 金	0	17
固 定 資 産	2,020,266	2,600,380			
有 形 固 定 資 産	22,466	802,580			
器 具 備 品	3,153,608	3,685,608	負 債 合 計	13,597,321	11,412,131
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,131,142	△ 2,883,028			
	22,466	802,580	(純 資 産 の 部)		
無 形 固 定 資 産	72,800	72,800	組 合 員 資 本 金	14,445,240	17,974,782
電 話 加 入 権	72,800	72,800	出 資 金	6,580,000	6,640,000
そ の 他 固 定 資 産	1,925,000	1,725,000	剰 余 金	7,865,240	11,334,782
関 係 団 体 等 出 資 金	1,925,000	1,725,000	法 定 準 備 金	3,000,000	3,000,000
			店 舗 改 装 積 立 金	2,576,498	2,076,498
			組 合 員 利 用 還 元 積 立 金	300,000	300,000
			新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 積 立 金	1,200,000	1,200,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金	788,742	4,758,284
			純 資 産 合 計	14,445,240	17,974,782
資 産 合 計	28,042,561	29,386,913	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,042,561	29,386,913

②比較損益計算書

単位:円

勘定科目	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	対前年増減額	対予算差異
供給高	33,433,883	38,637,000	38,484,602	5,050,719	△ 152,398
供給値引	392,040	376,000	373,046	△ 18,994	△ 2,954
純供給高	33,041,843	38,261,000	38,111,556	5,069,713	△ 149,444
期首商品棚卸高	5,422,336		4,472,063	△ 950,273	4,472,063
仕入高	27,958,475		28,927,943	969,468	28,927,943
期末商品棚卸高	4,472,063		490,582	△ 3,981,481	490,582
供給剰余金	4,133,095	5,557,000	5,202,132	1,069,037	△ 354,868
共済受託手数料収入	906,247	925,000	1,213,944	307,697	288,944
供給事業手数料収入	62,460	5,000	104,985	42,525	99,985
その他手数料収入	600,203	180,000	574,970	△ 25,233	394,970
その他事業収入計	1,568,910	1,110,000	1,893,899	324,989	783,899
事業総剰余金	5,702,005	6,667,000	7,096,031	1,394,026	429,031
定時職員給与	5,602,333	4,940,000	5,855,594	253,261	915,594
法定福利費	18,029	40,000	55,944	37,915	15,944
厚生費	68,752	80,000	82,488	13,736	2,488
人件費合計	5,689,114	5,060,000	5,994,026	304,912	934,026
教育文化費	89,730	150,000	173,197	83,467	23,197
広報費	385,202	370,000	294,726	△ 90,476	△ 75,274
消耗品費	589,326	1,005,000	1,454,808	865,482	449,808
物流費	4,410	5,000	4,830	420	△ 170
車両運搬費	113,400	50,000	17,631	△ 95,769	△ 32,369
貸倒引当金繰入額	7,000	0	1,000	△ 6,000	1,000
ポイント引当金繰入額	0	0	17	17	17
施設維持管理費	466,764	425,000	496,096	29,332	71,096
減価償却費	2,747	12,000	82,885	80,138	70,885
賃借料	0	8,000	8,000	8,000	0
水道光熱費	566,542	1,200,000	979,492	412,950	△ 220,508
保険料	20,110	10,000	17,970	△ 2,140	7,970
委託料	784,743	1,253,000	1,310,294	525,551	57,294
研修採用費	3,273	0	1,110	△ 2,163	1,110
調査研究費	48,374	30,000	76,139	27,765	46,139
会議費	63,882	65,000	56,691	△ 7,191	△ 8,309
諸会費	157,750	153,000	126,000	△ 31,750	△ 27,000
租税公課	1,300	0	0	△ 1,300	0
通信交通費	227,796	201,000	170,288	△ 57,508	△ 30,712
雑費	1,273	0	67,800	66,527	67,800
事業連合委託費	300,000	300,000	300,000	0	0
物件費合計	3,833,622	5,237,000	5,638,974	1,805,352	401,974
事業経費合計	9,522,736	10,297,000	11,633,000	2,110,264	1,336,000
事業剰余金	△ 3,820,731	△ 3,630,000	△ 4,536,969	△ 716,238	△ 906,969
受取利息	127	0	164	37	164
受取配当金	3,600	0	0	△ 3,600	0
雑収入	2,717,822	0	751,839	△ 1,965,983	751,839
事業外収益	2,721,549	0	752,003	△ 1,969,546	752,003
雑損	10,002	0	20,473	10,471	20,473
事業外費用	10,002	0	20,473	10,471	20,473
経常剰余金	△ 1,109,184	△ 3,630,000	△ 3,805,439	△ 2,696,255	△ 175,439
特別利益計	1,110,000	1,000,000	8,572,100	7,462,100	7,572,100
特別損失計	0	0	1	1	1
税引前当期剰余金	816	△ 2,630,000	4,766,660	4,765,844	7,396,660
法人税等	71,754	0	1,297,118	1,225,364	1,297,118
当期剰余金	△ 70,938	△ 2,630,000	3,469,542	3,540,480	6,099,542
当期首繰越剰余金	859,680	0	1,288,742	429,062	1,288,742
当期末処分剰余金	788,742	△ 2,630,000	4,758,284	3,969,542	7,388,284

監査報告書

私たち監事は、2022年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事会は、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、他の監事と意思疎通および情報交換を図り、理事や職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、生協事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

2023年4月25日

奈良県立大学生活協同組合

監事 津田 康英



監事 田中 ひまり



監事 樋口 敬大



1-2) 2022 年度活動報告

○生協学生委員会活動報告

【2022 年度学生委員会方針】

常に組合員と共にある 生きた生協 活かす生協 つながる生協

- ①組合員の声を集め、組合員の現状を捉え、さらにより良い生活を提案する。
- ②大学との相互理解を深め、連携を強化させる。
- ③人と人を繋げ、関係性の輪を広げ、さらに個人では実現できない願いや想いを形にする。
- ④組合員が社会に生きる一員として関わるきっかけを作る。
- ⑤受験生・新入生・保護者のことを考え、必要な情報を提供する。
- ⑥年間を通して組合員に生協のサービスを周知し、より利用を促進する。

奈良県立大学生協学生委員会は、2022 年 4 月から、新 4 回生 15 名（9 月まで）、新 3 回生 24 名、新 2 回生 16 名の計 55 名で、新学期・店舗の 2 部門で活動しました。

全体の活動

昨年度は 2021 年度に引き続き、「常に組合員と共にある 生きた生協 活かす生協 つながる生協」をモットーにして部会を運営しました。基本的には対面で部会を実施しましたが、対面で参加できない学生委員会のために ZOOM も使用しました。

7 月には生協学生委員会全体の企画として地域交流棟 3 階・屋上を利用して、「サマーフェスティバル」を開催しました。生協学生委員会の活動の周知を目指して行った本企画は、沢山の組合員の方々に訪れていただきました。企画同日に食堂でカレーの日を開催したり、ラムネの販売、風鈴の設置を図り、学生を非日常へ誘いました。その結果、多くの方が SNS に投稿し、生協周知の一定の効果をすることができました。企画を実行するにあたって、学年、部門関係なく協力して風鈴を作成したり、ラムネの販売を行ったりと、学生委員会内の風通しを良くすることに努めました。フィードバックとしては、生協の周知には成功したが、それを購買の売り上げ向上にどうやって繋げたかあまり見えてこないなど、企画の意義に対する厳しい意見も見受けられました。その意見を活かし、今年度からは「新しい生協を考える会」を本格的に進め、生協の売り上げ向上へどうするべきか話し合い、実行してきました。

8 月には、他大学の活動を知る目的として、委員長・副委員長で「生協ブロック別セミナー」に参加しました。ブロック内の大学間で行った企画や、課題点を報告、共有しあうセミナーでした。それぞれの大学の規模や学生委員会の人数の多さによって抱えている問題は若干異なっていましたが、その問題に対処するためにはどのようなことをすればよいのか、しっかり目的を定めて取り組みを行っていたことを知り、今後の部会でこういった意識で取り組まなければいけないのか改めて考え直す契機になりました。ほとんどの参加大学の生協が、「組合員との関係性」に悩んでおり、そのためにはこういった企画を進めていくべきか、組合員の声を反映させる方法を共有しあえたのは、非常に大きい収穫でした。

新学期部門の活動

やまとじ通信

新入生と保護者向けの冊子「やまとじ通信」を新入生とその保護者向けに作成し、合格時の書類に同封しました。新入生の大学生活全般への不安解消を図り大学入学前後の過ごし方を提案するものとして、現役の学生にアンケート調査を行いました。アンケート回答者の総数は8人であったものの、全員が大学生活のイメージ・準備に非常に役に立った、役に立ったと回答しました。また、アンケートの印象に残っているページの項目では「奈良の4年間・1年間、履修・資格について」という回答が多数見られました。自由記述欄には「とても参考になった。学校の雰囲気が分かり楽しみだ。」などの声もありました。入学後の大学生活を具体的にイメージしてもらうことができ、不安を少しでも取り除くことができたと考えられます。

実施期間：令和4年7月～10月



新入生・保護者入学準備説明会

不安を解消し春から始まる奈良県立大学での生活に向け万全の準備をしてもらえるようにしました。「新入生が大学生活でいいスタートを切れるようにする。」「新入生が友人作りを出来る場にしてほしい」という目標を掲げていましたが、新入生タームの際に実施したレクリエーションは非常に盛り上がる結果となり目的を達成することが出来ました。また、昼食体験を通じて生協への加入を促すことができたのではないかと考えます。

実施日時：令和4年12月11日(日)、令和5年3月11日(土)、25日(土)、26日(日)

履修相談会

大学が毎年開催している履修相談の場に学生委員も参加させて頂きました。新入生からの相談内容によって、先生に回答して頂くべきものは先生に、学生しか答えることができない体験談などは学生が回答するという形で分担をしました。また学生は履修関連以外の相談も受けたいと思うため、新入生の相談のニーズに合った回答をできるようにしました。新入生の履修に関する不安を解消できることを一番の目的としており、相談が終わった後の新入生の表情や事後アンケートからこの目的が大いに達成できていたと考えられます。学生が対応した新入生にのみ行なったアンケートでは回答者44名全員が「満足できた(13.6%)・とても満足できた(86.4%)」と回答し、「今後もこのような履修相談会が続いてほしいか」という質問には、100%の回答者が「はい」と回答しました。先生方と共に新入生のためになる助けが出来たと実感しています。

実施日時：令和5年4月6日(木)・令和5年4月7日(金)

実施場所：地域交流棟 中研修室

新入生交流会

春から始まる奈良県立大学での生活で良いスタートを切れるように、心配や不安を解消しようという目的で、アイスブレイクや簡単なテーマトークを行いました。上回生の人とよりも新入生同士の会話を

多くしてもらいたいと考え、グループ内での会話が弾みやすいゲームの方がよいのではないかという
ような目線を意識してゲーム作りに取り組むことができました。また予想していた参加者人数よりも
大幅な減少が見込まれたので、人数の割にあうゲームに変更するなど臨機応変に対応することができ
ました。また、参加者人数が少ないからこそ参加者同士に密に会話する機会を設けることができまし
た。これは参加者からのアンケートに書かれていたのと同時に、学生自身が感じるできていた点で
す。新入生側の参加は少なかったが、学生委員の参加が多かったため上回生と交流することもでき、真
剣に耳を傾けながら聞く新入生の姿が見られました。

実施日時：令和 5 年 4 月 13 日（木）

実施場所：c101

店舗部門の活動

食料支援

奈良労働者福祉協議会様と共同で学生への食料配布を行いました。店舗部門の学生を中心に配布物に
ついて検討し、他の食料支援ではなかったパスタを追加しました。配布日当日はテレビ・新聞各社の取
材を受けました。

検討期間：2022 年 11 月～1 月

配布日：1 月 17 日・26 日



配布内容検討の様子



配布の様子



贈呈式の様子



配布した食料

ポイントカード事業終了・アプリ普及事業

ポイントサービスの大学生協アプリへの移行に伴い、サービス終了を周知しました。また、アプリ決済のサービス開始を周知し、移行を促しました。

本学生協の状況と大学生協連のポスターに違いがあったため、本学生協に合ったポスターを作成し、展開しました。

<展開期間>

ポイントカード：2022年12月初旬～2023年4月18日

アプリ決済：2023年1月24日～現在も展開中

ポイントカード終了告知



**ポイントカードが
変わります**

12月中
カードの配布終了
2月28日
カードの有効期限

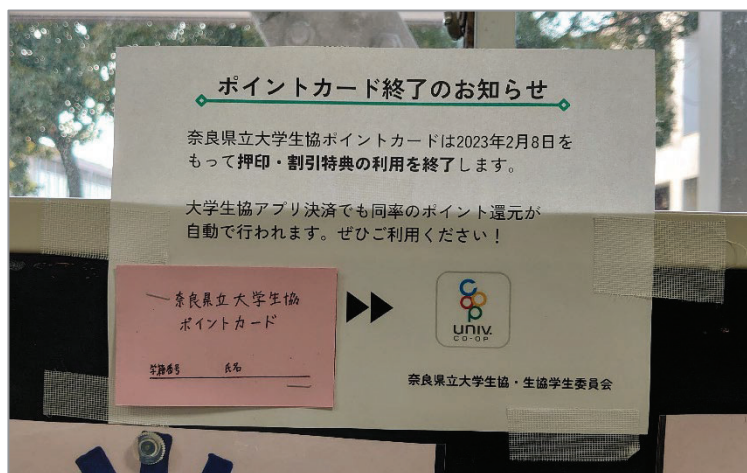
カードの押印、割引特典は2/28までです！

来年度からは「**アプリの決済でのみ**」
ポイントが貯まります！

生協アプリの登録をお願いします！！

AppStore →
← GooglePlay

奈良県立大学 生協学生委員会



アプリ決済広告



2023.1電子決済スタート

アプリ登録方法はこちら

パンフレット or サイト

※電子マネーの利用にはアプリ内でのポケベイの設定が必要です。

ご利用には生協への加入が必要です。この機会にぜひご加入を！
奈良県立大学生協・生協学生委員会



2023.1電子決済スタート

アプリ決済の特徴

□ 口座登録不要！簡単現金チャージ

ポイントがたまる。自動で還元。

バーコードでサクッと決済！

ご利用には生協への加入が必要です。この機会にぜひご加入を！
奈良県立大学生協・生協学生委員会

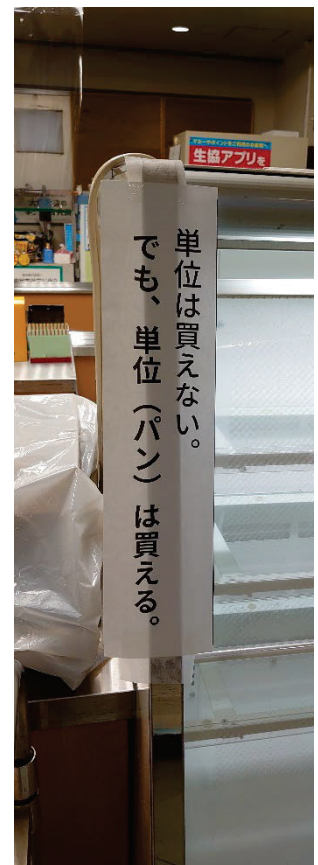


単位パン企画

昨年度は数個だけだった単位パンを、今年度は**50個**販売しました。陳列方法にもこだわり、非日常感を演出しました。購買職員の方は学生の面白いものを求めるニーズに驚くとともに、自ら発注した商品が売れたことでやりがいを感じておられました。

販売期間：2023年1月25日(水)～27日(金)

※販売期間は3日間を予定していましたが、2日で完売しました。



決議の本旨に反しない範囲での字句の修正がある場合は、理事会にご一任ください。

第2号議案

2023 年度事業計画及び予算決定の件

1.2023 年度奈良県立大学生協活動計画

【2023 年度奈良県立大学生協基本方針】

奈良県立大学生協は、おいしい食事と優しいサービスで奈良県立大学生の学びと成長を
応援し、学生が集い合う場所を提供していきます。

2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症は 5 類に分類変更となり、今までの様々な行動制限が解除され、コロナ前の環境に戻る年になります。大学生の皆さんも人数制限関係なく集まったり、サークル活動をやったり、イベントを企画したり、旅行をしたりと、やりたいことを実行できる大学生活が戻ってきます。

奈良県立大学生協は、学生の皆さんがしっかり頑張れるように、おいしい食事と優しいサービスで学生の皆さんを支えていきます。また、食堂ホールが学生の憩いの場となるように生協も品ぞろえや企画・サービスで努力していきたいと考えています。

また、現在の奈良県立大学生協は、年間の事業総剰余金を事業経費が上回り、赤字構造となっています。大学に学生が戻ってくるこのタイミングで利用回復を図り、しっかりと剰余を取れるようにすることが最重要課題です。

一方で、いきなりコロナ前まで利用が戻ることも考えにくいいため、事業総剰余金の範囲内で運営することも考えていかなければなりません。今まで以上にしっかりとコストコントロールが必要です。

奈良県立大学生協が長く事業を続けられるように、経営を再生させるための計画「再生計画」を策定し、実行する初年度とします。

【重点課題】

2023 年度は、以下の 4 項目を重点課題として設定し、取り組みます。

- 基本方針① 食堂は前期・後期通じて営業を行い、「温かく」「バランスの良い食事」を提供する。
- 基本方針② 食堂ホールが奈良生の集いの場となるようなサービスの提供、企画などを実行する。
- 基本方針③ 奈良県立大学生協ならではの取り組みを行い、大学と地域に貢献する。
- 基本方針④ 経営損失を最小限に食い止めるための営業計画を組み、実行する。

【部門ごとの重点課題】

① 食堂部

- 「温かく」「おいしい」食事を提供し、組合員の皆様の生活を食事面で支えます。
2023 年度は対面授業を想定し、多くの組合員の皆様が大学に登校し、昼食を大学内で摂ることになると考えています。
改めて基本である「適温提供」にこだわり、組合員の皆様においしいとっていただける食堂になるように取り組みます。
- 1 日の利用客数が 70 人～100 人程度の客数でも成り立つ食堂運営にチャレンジします。
食堂の客数は増えていくと想定していますが、コロナ以前までの利用までは戻らないと考えています。また、確実に剰余を確保していく必要があるため、引き続き少人数体制での運営を進めていきます。
日々の材料費や人件費を上手くやり繰りするために、1 日に出すメニュー数を制限しつつ、日替わりで様々なメニューを提案し、また 1 週間単位でメニューが分かるようにするなどの工夫を行い、飽きさせない食堂を目指します。
- 月に数回「〇〇の日」を開催します。
1 日に出食できるメニュー数が限られるため、月に何度かイベント Day を設けて、組合員の皆様に楽しんでいただける企画を準備します。
- 奈良県立大学生協オリジナルの食堂企画を検討します。
他の大学生協にはない、奈良県立大学オリジナルの食堂企画について検討します。組合員の皆様の意見なども集めながら具体化を図ります。

② 購買部門

- お菓子・デザート・飲料の品揃えを見直し、おやつタイムの充実を図ります。
- フードロスの削減に取り組みます。閉店前のタイムセールを導入などを検討します。
- 生協学生委員会と来客数増加を目標とした企画を実施していきます。
- 通学教習所の斡旋や、4 回生への卒業時のレンタル袴のサービスなど、組合員にとってメリットのあるサービスの宣伝を強化し、利用者数を伸ばします。

③ 生協加入・共済事業

- 新入生の生協加入は 9 割を目指します。
- 学生総合共済は、新学期活動での新入生・保護者説明会などで先輩学生による案内を行い、大学生活のアドバイスとして「備える」ことの大切さを伝え、共済への加入を推進します。
- 給付事例の報告を定期的に行い、事故・病気の予防活動を実施します。

④ その他

- 昨年度に導入した生協電子マネーの利用率を高めるために、ポイントアップ Day の取組などを実施します。
- 生協学生委員や大学ゼミの皆様と協力し、新しい取り組みに積極的にチャレンジします。

2. 2023 年度予算について

1. 2023 年度予算

予算詳細は別紙ご確認ください。

●一年間の生協の利用高[単位：円]

- 年間供給高 3,879 万 6 千円を目指します。
- 年間通じて、きちんと食堂と購買の営業を実施する計画にしています。
- 出食計画、仕入れ計画などを見直し、供給剰余の確保を目指します。昨年より 4%の改善を目指します。

●経費の考え方

- 少ない人数で効率よくお店の運営ができるように工夫し、1日の営業利益内に人件費が収まるように努力します。
- 物件費は、23年度も引き続き物流費や水光熱費が高くなることを想定した予算にしています。
- 省エネを意識し、少しでも水光熱費の削減を目指します。
- 通常業務の部分では、業務に必要な物品の購入は行いつつ、さらなる経費の削減を目指します。

●当期剰余金として△162万円の赤字予算です。

23年度は、まずは利用回復を第一に取り組みますが、急激な回復は難しいため、供給予算は慎重に組んでいます。一方で人件費・物件費はすでにこれ以上の削減は難しい所まで来てしまっています。そのため、まだ事業剰余金としては△262万円の計画になっています。ここに後援会からの援助金100万円を予算化し、162万円の損失予算となります。

この赤字予算を少しでもゼロに近づけるために、日々の供給高を上げること、日々のコストを下げるための運営努力を重ねていきます。

また、奈良県立大学生協を存続させるための再生計画を策定し、実行する初年度とします。

3. 2023年度生協学生委員会活動方針

「組合員と向き合い共につくり、拠り所となる身近な生協」

・大学との連携を深め協議を行い、学生に寄り添った企画を行う。

学生の思いをくみ取りながら大学と協議を重ね、ともに学生のよりよい生活づくりに貢献します。

・学生同士のつながりを深め、活気のあるコミュニティづくりにつとめる。

学生同士で関わるきっかけづくりを行い、学生にとって居場所となるような大学にします。

・学生、受験生、保護者に必要な情報を提供し、よりよい生活を提案する。

SNSや新入生保護者説明会などの情報発信の場を活用しながら、すべての人が安心して生活ができるような情報提供に取り組めます。

・組合員のニーズに合った企画を行い、生協のサービスの利用を促進する。

職員の方と協力して、常に学生にとって生協が身近で親しみやすい場であり続けるための企画を行います。

・学生が社会の一員として関わるきっかけをつくる

社会で起こっている問題に積極的に向き合えるような機会を提供します。

決議の本旨に反しない範囲での字句の修正がある場合は、理事会にご一任ください。

第3号議案

奈良県立大学生協『再生計画』策定の件

奈良県立大学生協は 1995 年に設立し、組合員の皆様の利用と大学のご理解・ご協力をいただきながらここまで事業を続けてきました。しかし、供給高をなかなか伸ばすことができない中、人件費や物件費などの費用の増加が止まらず、経営剰余金は赤字となる構造になってしまっています。新型コロナウイルス感染症の影響で、さらに経営は悪化しました。このままの状態では、奈良県立大学生協が継続して事業を行うことは難しいと考えます。

しかし、奈良県立大学生協は奈良県立大学の中で運営する唯一のお店であり、大学の福利厚生を支える重要な役割を担っています。この役割を引き続き担い続け、大学のパートナーとして、そして奈良県立大生の学びと成長を支える存在として存続し続けるために、経営再建を目指した 3 か年の再生計画を策定し、実行します。

◎奈良県立大学生協『再生計画（2023-2025）』基本方針

奈良県立大学生協は、2023 年～2025 年の 3 年間で再生計画実施年度とし、現在の事業について様々な視点から見直し、必要な改善を重ね、25 年度には援助金に頼らなくても黒字決算となる構造を作り上げることを目指します。

<2023 年度>

供給高の回復を図る年 → 対面授業再開に伴う営業再開。多くの組合員に利用していただくことを最重点課題として位置付ける。

<2024 年度>

事業の整理を図る年 → 伸長が見込める事業の積極的展開と、利用が見込めない事業からの縮小。経費の見直し、少人数体制でも安定した店舗運営を目指す。

<2025 年度>

事業の確立を図る年 → 3 か年計画の最終年度として、24 年度までに確認できた運営内容について確立させます。

◎『再生計画』の具体化については、今後、組合員・大学関係者など多くの方から意見を募り、理事会が中心となって議論を行い、実行します。

決議の本旨に反しない範囲での字句の修正がある場合は、理事会にご一任ください。

第 4 号議案

2023 年度役員報酬決定の件

役員の年間報酬については、下記の総額の範囲とし、その範囲内における各役員の報酬額、支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事の協議に委ねます。

- ・ 理事（13 名）の報酬 総額 0 円
- ・ 監事（ 3 名）の報酬 総額 0 円
- ・ この金額は、前年度の総会で議決した金額と同じです。

決議の本旨に反しない範囲での字句の修正がある場合は、理事会にご一任ください。

役員選挙の件

- 1) 定款第 3 章第 19 条及び第 21 条及び第 22 条に基づき、役員選挙を行いません。
- 2) 選挙は役員選挙規約に基づき行いません。
- 3) 理事 9 名以上から 14 名以内 監事 2 名以上から 4 名以内で、理事会にて決議した定数において選出します。
 - 2022 年度 第 11 回理事会において決定した理事及び監事の定数
理事 13 名
監事 3 名

【供給高登録予算】

2023 年度

会員コード： 6887

店舗コード： 01

(単位：千円)

大分類	中分類	名称	小計グラフ	3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	下期	年間
01分類	0100	文具		110	55	25	40	55	10	295	0	90	50	65	80	35	320	615
02分類	0200	情報機器		4,000	650	0	30	150	55	4,885	0	100	40	20	60	300	520	5,405
03分類	0300	PCソフト		90	50	15	0	0	0	155	0	110	60	0	25	0	195	350
04分類	0400	衣料・文房具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05分類	0500	A.V・家電・家具		10	0	0	0	50	40	100	0	20	0	0	40	0	60	160
06分類	0600	日用雑貨		0	5	5	0	0	0	10	0	5	20	30	5	0	60	70
07分類	0700	※食品・菓子		5	60	60	65	50	10	250	5	50	85	75	65	10	290	540
08分類	0800	※代々・米飯		0	50	80	100	85	5	320	0	80	105	85	85	10	365	685
09分類	0900	※飲料・デザート		5	60	75	105	80	15	340	0	75	85	75	70	10	315	655
10分類	1000	※自販機 (飲食)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11分類	1100	コピー		0	0	10	0	0	5	15	0	0	0	0	5	5	10	25
12分類	1200	写真・印刷		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13分類	1300	官製品		5	0	90	5	0	5	105	60	70	5	60	0	0	195	300
30分類	3000	自動車教習所		500	500	750	1,500	1,250	1,250	5,750	1,250	1,000	750	250	750	1,000	5,000	10,750
36分類	3600	S V その他 (内外)		2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
62分類	6200	セミナー		0	400	420	460	500	70	1,850	0	470	470	520	420	0	1,880	3,730
87分類	8700	自主講座・就活 (内内)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,011	7,011	7,011
89分類	8900	書籍総合		500	2,550	320	180	280	130	3,960	55	1,380	295	160	520	130	2,540	6,500
		店舗合計		7,225	4,380	1,850	2,485	2,500	1,595	20,035	1,370	3,450	1,965	1,340	2,125	8,511	18,761	38,796

【損益登録予算】

2023 年度

会員コード： 6887

店舗コード： ALL

(単位：千円)

科目	名称	3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期	9月	10月	11月	12月	1月	2月	下期	年間
811	供給高	7,225	4,380	1,850	2,485	2,500	1,595	20,035	1,370	3,450	1,965	1,340	2,125	8,511	18,761	38,796
815	供給値引	30	133	33	23	43	10	272	0	173	43	28	43	10	297	569
P0720	供給原価	6,656	4,067	1,520	2,188	2,415	1,523	18,418	1,013	3,180	1,718	1,075	1,529	4,314	12,828	31,246
P0991	供給剰余金	539	180	297	274	42	12	1,345	357	97	204	237	553	4,187	5,636	6,981
821	利用事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
718	利用事業原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P0830	利用剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
822	共有委託手数料収入	0	100	0	200	0	120	420	210	110	110	0	210	0	640	1,060
823	教育文化事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
824	供給事業手数料収入	1	2	0	12	25	24	64	14	5	8	2	10	50	89	153
825	不動産賃貸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
826	その他手数料収入	0	0	130	28	42	125	325	96	11	10	0	0	0	117	442
P0850	その他事業収入	1	102	130	240	187	149	809	320	126	138	2	220	50	846	1,655
P0992	事業総剰余金	540	282	427	514	229	161	2,154	677	223	332	239	773	4,237	6,482	8,636
721	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
722	職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
723	定時職員給与	420	600	520	470	590	520	3,120	440	300	540	540	550	500	2,870	5,990
724	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
725	法定福利費	3	4	3	3	20	3	36	3	3	4	4	4	90	108	144
726	厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	75
729	役員退職引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
727	賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
728	派遣人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P0730	人件費合計	423	604	523	473	610	523	3,156	443	338	584	544	554	590	3,053	6,209
742	教育文化費	30	30	30	30	50	30	200	30	50	30	30	30	30	200	400
738	広聴費	9	65	10	15	11	10	120	9	11	10	74	11	15	131	251
731	消耗品費	90	35	35	40	30	10	240	5	65	100	65	140	20	395	635
736	物販費	0	0	2	2	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	4
737	車動運搬費	0	0	0	0	3	0	7	0	0	2	1	0	16	19	26
743	貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	7
744	ポイント引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
732	施設維持管理費	15	35	41	40	41	42	214	25	33	52	47	47	47	251	465
733	減価償却費	17	17	17	17	17	17	102	17	17	17	17	17	17	102	204
739	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29	29
734	水道光熱費	0	600	0	0	0	0	600	0	600	0	0	0	0	600	1,200
751	保険料	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	10	0	0	10	18
749	委託料	69	101	44	29	31	40	314	82	35	29	29	49	529	753	1,067
748	研修採用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
741	調査研究費	0	0	0	0	26	0	26	0	0	0	0	0	0	50	76
740	会議費	0	0	60	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	60
746	諸会費	18	0	0	74	12	0	104	0	0	0	0	23	0	23	127
745	渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
747	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
735	通信交通費	7	4	10	20	40	15	96	5	8	8	0	20	40	81	177
752	雑費	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
753	事業連合委託費	25	25	25	25	25	25	150	25	25	25	25	25	25	150	300
P0750	物件費合計	256	895	251	262	241	165	2,070	168	799	250	323	387	750	2,677	5,047
P0760	事業経費合計	679	1,499	774	735	851	688	5,226	611	1,137	834	867	941	1,340	5,730	11,256
P0993	事業剰余金	▲1,139	▲1,217	▲347	▲221	▲622	▲527	▲3,022	66	▲914	▲502	▲628	▲168	2,897	752	▲2,620
861	受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
862	受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
863	雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
P0870	事業外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	1,000
761	支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
762	雑損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P0770	事業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P0943	経常剰余金	▲1,139	▲1,204	▲334	▲208	▲609	▲527	▲3,020	66	▲801	▲489	▲615	▲155	3,897	1,904	▲1,620

